

相模原市障害者施設における殺傷事件について（会長見解）

平成28年7月26日未明、障害者支援施設において、障害者が襲われ、19人が命を奪われ、20人が負傷するという未曾有の事件が発生しました。被害に遭われ亡くなられた方々に、心よりご冥福をお祈りするとともに、ご家族の皆様にお悔やみ申し上げます。また、怪我をされた方々の一日も早い回復をお祈りいたします。本事件は、多くの障害者やご家族、医療福祉関係者に大きな不安を与えています。全容もはっきりしない段階で軽々しいことをいうのは控えねばなりません、このような事件が二度と起きないように、十分な検証をする必要があると考えます。報道によりますと、容疑者の入院歴等が取り沙汰されていますが、精神障害に対する誤った認識や差別が助長されないよう、マスメディア各機関には慎重な対応を求めるところでもあります。また、容疑者の事件前の言動から、批判の矛先が行政や病院、精神医療に安易に向けられ、地域で暮らす精神障害のある方への差別や偏見を助長することがあってはならず、入院から地域生活中心の精神医療という流れに逆行する動きが生じることがないように注意していかねばならないと考えます。

政府は、措置入院のあり方について、解除の判断や解除後の支援体制、警察・関係団体との連携などが十分でなかったとの指摘が出ていることから、「再発防止に向けて措置入院の制度や運用が適切であったか再検証し、必要な対策を検討していく」としています。首相は、「施設の安全確保の強化、措置入院後のフォローアップなど必要な対策を早急に検討し、できることから速やかに実行に移してほしい」と指示したと伝えられています。その際、措置入院と解除の判断の在り方、警察や関係団体との情報共有といった観点からのみの検討では不十分です。「措置入院解除後のフォローアップが十分でなかった」と指摘するのであれば、今こそ、入院医療の受け皿となる地域精神医療の現状を冷静に検証し、真の地域精神医療の充実のためには何が必要であるかを、医療費抑制の観点からではなく真剣に検討する動きにつなげていかねばならないと考えます。

この機会に、精神障害のある方と共に安心して地域で暮らせる社会の実現に向けて、大きく一歩踏み出していかねばならないと考えます。

平成28年8月10日

公益社団法人 日本精神神経科診療所協会
会長 渡邊 洋一郎